

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04（2998）7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼財務部長 三品 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	19,691,192	20,440,886	25,648,476
経常利益 (千円)	787,664	933,274	971,975
四半期(当期)純利益 (千円)	485,807	392,655	608,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	514,013	426,549	638,318
純資産額 (千円)	7,215,510	7,446,570	7,339,815
総資産額 (千円)	14,784,606	15,886,052	14,403,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.97	63.88	95.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	46.8	50.9

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	8.91	20.13

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和などの各種政策による円安や株高により、景気回復への期待が高まっておりますが、新興国における経済成長の減速や、円安による原材料価格の上昇、消費税増税後の個人消費落ち込みなど、依然として厳しい状況が続いております。

食品業界においては、消費者の安全・安心への意識の高まりや低価格志向が続いており、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化、円安による原材料価格高騰への対応などが求められておりますが、食の安全管理の徹底や食品原材料の安定確保以外にも、価格競争の激化、少子高齢化への対応など多くの課題があります。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。製品開発面では、ホタテエキスのうま味がきいた「ご飯がススム ホタテでデカうまキムチ」、(株)くらこんの塩こんぶを使用した「ご飯がススム 塩こんぶ入りしば漬」及び(株)にんべんと共同開発したオリジナルの鰹だしを使用した浅漬シリーズなどを開発し、販売を行いました。また、主力商品の「ご飯がススムキムチ」及び「ご飯がススムキムチ辛口」を10月から妖怪ウォッチのキャラクターを配したパッケージに変更し販売いたしました。その他、食品メーカーと当社ブランドのコラボレーションについては、(株)湖池屋のスコーンなどで実施いたしました。

売上高につきましては、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移いたしました。利益面については、第2四半期においては長雨や日照不足による胡瓜などの原料野菜の仕入価格高騰がございましたが、第3四半期は原料野菜の仕入価格が安定しました。また、子会社である(株)ビックルスコーポレーション札幌においては許容量を超える生産により収益性が低下しましたが、その後業務見直し等を行い収益性が改善しております。なお、同社は6月に新工場が完成し移転いたしました。これにより、旧工場は固定資産の減損損失132百万円を特別損失に計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,440百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は890百万円（同29.2%増）、経常利益は933百万円（同18.5%増）、四半期純利益は392百万円（同19.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円増加し、15,886百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,375百万円増加し、8,439百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、7,446百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は141百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類	設備の 内容	投資金額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の増 加能力
(株)ピックルスコーポ レーション札幌 札幌新工場	北海道 札幌市 白石区	浅漬製造	生産設備	798,017	自己資金及び 借入金	平成26.6	(注) 2

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 完成後の増加能力は50,000パック/日であります。

3 (株)ピックルスコーポレーション札幌の札幌新工場の主要な設備は提出会社から貸借しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	6,398,000	-	740,900	-	707,674

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,093,400	60,934	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	60,934	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピックルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	303,500	-	303,500	4.74
計	-	303,500	-	303,500	4.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,090	1,622,486
受取手形及び売掛金	2,333,484	3,088,187
商品及び製品	131,909	146,015
仕掛品	34,597	37,006
原材料及び貯蔵品	160,608	179,710
繰延税金資産	64,116	63,922
その他	93,336	66,406
貸倒引当金	2,022	2,869
流動資産合計	4,235,120	5,200,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,461,209	2,729,105
機械装置及び運搬具(純額)	613,652	885,742
土地	6,230,301	6,142,856
リース資産(純額)	84,055	64,107
建設仮勘定	46,410	-
その他(純額)	23,570	39,977
有形固定資産合計	9,459,199	9,861,789
無形固定資産	72,046	63,202
投資その他の資産		
投資有価証券	365,611	430,558
繰延税金資産	174,931	163,551
その他	97,308	166,084
貸倒引当金	327	-
投資その他の資産合計	637,524	760,194
固定資産合計	10,168,771	10,685,186
資産合計	14,403,891	15,886,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,997,604	2,343,325
短期借入金	1,104,900	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	871,000	876,551
リース債務	43,387	43,437
未払法人税等	247,149	224,445
賞与引当金	88,149	36,265
役員賞与引当金	38,750	-
その他	729,442	1,053,467
流動負債合計	5,120,383	6,077,493
固定負債		
長期借入金	1,055,001	1,510,451
リース債務	80,723	48,236
繰延税金負債	9,749	14,246
退職給付引当金	270,007	273,723
役員退職慰労引当金	133,159	139,854
負ののれん	359,767	331,611
その他	35,284	43,863
固定負債合計	1,943,692	2,361,988
負債合計	7,064,076	8,439,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	669,100
利益剰余金	5,876,447	6,192,367
自己株式	1,425	244,485
株主資本合計	7,285,022	7,357,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,892	78,899
その他の包括利益累計額合計	48,892	78,899
少数株主持分	5,900	9,788
純資産合計	7,339,815	7,446,570
負債純資産合計	14,403,891	15,886,052

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	19,691,192	20,440,886
売上原価	15,130,329	15,565,835
売上総利益	4,560,862	4,875,050
販売費及び一般管理費	3,871,948	3,984,912
営業利益	688,914	890,137
営業外収益		
受取利息	2	111
受取配当金	3,367	3,934
負ののれん償却額	28,155	28,155
持分法による投資利益	23,763	5,019
受取賃貸料	12,875	23,341
事業分量配当金	6,469	3,752
貸倒引当金戻入額	28,690	-
その他	19,789	16,519
営業外収益合計	123,113	80,834
営業外費用		
支払利息	24,363	14,920
賃貸費用	-	17,778
その他	-	5,000
営業外費用合計	24,363	37,698
経常利益	787,664	933,274
特別利益		
投資有価証券売却益	999	-
補助金収入	12,988	27,553
その他	20	-
特別利益合計	14,008	27,553
特別損失		
固定資産処分損	579	23,379
減損損失	-	132,631
特別損失合計	579	156,011
税金等調整前四半期純利益	801,093	804,816
法人税等	317,091	408,321
少数株主損益調整前四半期純利益	484,001	396,495
少数株主利益又は少数株主損失()	1,805	3,839
四半期純利益	485,807	392,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	484,001	396,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,012	30,054
その他の包括利益合計	30,012	30,054
四半期包括利益	514,013	426,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	515,850	422,661
少数株主に係る四半期包括利益	1,836	3,888

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	331,503千円	370,235千円
負ののれん償却額	28,155	28,155

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	76,735	12	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)
当社グループは、漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円97銭	63円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	485,807	392,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	485,807	392,655
普通株式の期中平均株式数(株)	6,394,578	6,146,876

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年10月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成26年12月10日に自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元を可能とするものであり、また、当社の成長をより重視した事業戦略を策定し、かつ、これに基づいた経営判断を実行することを可能とするために自己株式の取得を行うものです。

(2)自己株式取得に関する事項の内容

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 1,400,000株

(注)発行済株式総数に対する割合 21.88%(小数点以下第三位を四捨五入)

取得価額の総額 1,015,000千円

取得した時期 平成26年12月10日決済

取得方法 公開買付けの方法による

資金調達方法 自己資金及び銀行借入金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社ビックルスコーポレーション

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックルスコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックルスコーポレーション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年12月10日に自己株式の取得を実施した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。